

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸澤 隆芳
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横網1丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区鳥山町字前判下1260番地) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高(百万円)	114,393	118,481	114,766	111,825	108,847
経常利益(百万円)	1,508	1,774	1,729	2,033	1,868
当期純利益(百万円)	808	1,145	1,005	1,007	1,111
包括利益(百万円)	-	-	-	535	1,326
純資産額(百万円)	20,653	20,915	21,716	21,876	22,830
総資産額(百万円)	47,596	46,171	46,472	45,627	46,245
1株当たり純資産額(円)	440.26	446.12	463.92	467.76	488.52
1株当たり当期純利益(円)	17.52	24.88	21.84	21.89	24.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.58	44.47	45.93	47.16	48.59
自己資本利益率(%)	3.93	5.61	4.80	4.70	5.05
株価収益率(倍)	15.64	7.19	9.71	9.14	8.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,110	1,642	2,038	2,523	86
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	421	1,483	1,911	30	153
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	839	3,110	135	2,088	868
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,770	3,779	3,726	4,083	2,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	398 [434]	401 [395]	415 [381]	420 [372]	397 [388]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高(百万円)	95,916	99,494	96,162	94,097	91,914
経常利益(百万円)	1,563	1,644	1,555	1,765	1,600
当期純利益(百万円)	794	1,225	820	835	867
資本金(百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数(千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額(百万円)	20,322	20,684	21,291	21,306	22,016
総資産額(百万円)	42,294	41,636	42,018	42,215	42,139
1株当たり純資産額(円)	441.44	449.45	462.76	463.16	478.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	17.21	26.61	17.82	18.15	18.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.05	49.68	50.67	50.47	52.25
自己資本利益率(%)	3.84	5.97	3.91	3.92	4.01
株価収益率(倍)	15.92	6.73	11.90	11.02	10.76
配当性向(%)	46.38	30.06	44.89	44.08	42.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	292 [277]	294 [276]	293 [292]	275 [309]	256 [300]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年 1月	株式会社湯浅商店設立。(船橋町五日市) 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
昭和26年 7月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
昭和28年10月	東京営業所を開設。(同31年10月支店と改称、平成20年 1月現所在地に移転)
昭和29年 3月	千葉営業所を開設。(同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転)
昭和30年 6月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
昭和31年 7月	旭営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転)
昭和36年 6月	木更津営業所を開設。(同57年 3月に移転、平成18年 4月千葉支店と統合)(現・連結子会社へ賃貸)
昭和37年 1月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
昭和39年 2月	昭和産業(株)船橋工場(J R 船橋駅前)の土地を買収。
昭和41年12月	松戸営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転)
昭和42年 9月	J R 船橋駅前ビルを新築。西武船橋店に賃貸。
昭和44年 3月	埼玉営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転)
5月	日の出精米工場を大型工場に増改築。(同63年 8月現所在地に移転)
昭和45年 6月	商号を湯浅株式会社と変更。
昭和47年 3月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
昭和48年12月	J R 両国駅前にパールホテル両国新築。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和51年 8月	印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月	プリマーベ(株)(パン製造販売)を吸収合併。 (株)古屋(食品の輸入販売)を吸収合併し、横浜支店開設。(同53年 4月現所在地に移転) 神戸支店を開設。(同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転)
昭和52年 6月	山幸運輸(株)(一般貨物運送業)を設立。(平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社)
10月	パールホテル千葉を新築。(平成22年 5月賃貸不動産に変更)
昭和55年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。(賃借)
昭和63年 8月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
平成元年 6月	マックスフード(株)(スーパー経営)を設立。(現・連結子会社)
10月	山野(株)を吸収合併。
平成 4年 6月	ワイ・エフ石油(株)(ガソリンスタンド経営)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 2月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。(賃借)
9月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
平成 6年 6月	旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
平成 7年 7月	パールプラザにボウリング場を設置。
平成 9年10月	(株)湘南商事(酒類卸売業)の全株式を取得。
平成12年 1月	(株)仁茂田(酒類卸売業)の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。(同13年 4月パールホテル川崎と改称)
平成13年 9月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。(現・連結子会社)
平成13年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
平成14年 2月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
平成15年 3月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ(米穀卸売業)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成16年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
平成17年 3月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。(一部賃借)
平成18年 3月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
平成21年 2月	高瀬工場を売却。
平成21年10月	ホテルサンライト(株)(ビジネスホテル経営)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年 3月	草加工場跡地に草加物流センター新築。

3【事業の内容】

(1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社11社及び関連会社2社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、子会社マックスフード㈱、ユアサフナシヨク・リカー㈱、ワイ・エフ石油㈱、㈱ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事㈱、東京太陽㈱、関連会社日本畜産振興㈱、ワイケイフーズ㈱が当社より仕入れて販売しております。

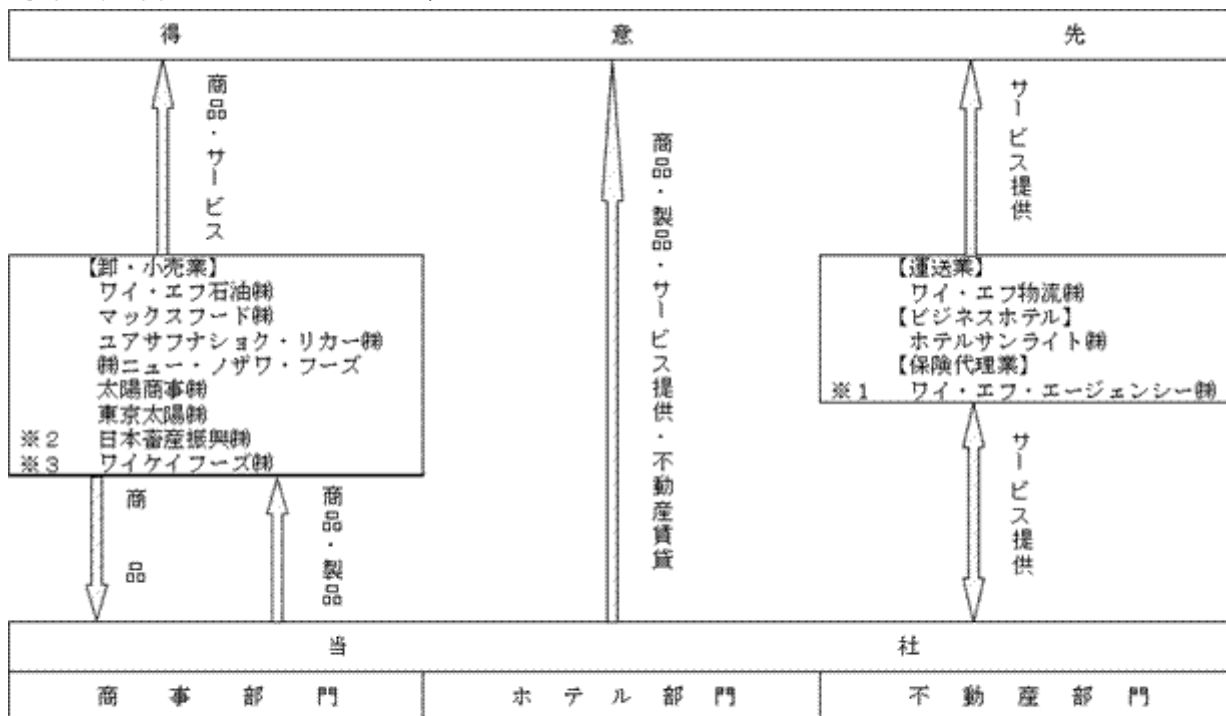
また、ユアサフナシヨク・リカー㈱より酒類を、㈱ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽㈱より飼料を、日本畜産振興㈱より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社及びホテルサンライト㈱がホテル、レストラン、ボウリング場等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油㈱ほか3社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流㈱については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー㈱は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 建物及び設備の貸与
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー㈱	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
㈱ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
マックスフード㈱	千葉県習志野市	25	商事部門	88.2	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
太陽商事㈱	神奈川県横須賀市	180	商事部門	55.8	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
東京太陽㈱	東京都中央区	30	商事部門	55.8 [55.8]	商品の販及び
ホテルサンライト㈱	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興㈱	茨城県取手市	80	商事部門	31.2	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	283 [208]
ホテル部門	83 [179]
不動産部門	- [-]
管理部門	31 [1]
合計	397 [388]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔外書〕に記載しております。(月間158時間換算による)

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ23名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 [300]	41.10	18.02	4,739,375

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	175 [149]
ホテル部門	54 [150]
不動産部門	- [-]
管理部門	27 [1]
合計	256 [300]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[外書]に記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響による急速な落ち込みから、復興需要などもあり緩やかな持ち直し傾向が見られました。しかしながら、欧州債務危機による海外経済の減速懸念、円高の長期化や原油高などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、震災による商品の供給不足は限定的でしたが、その後の放射能被害に伴う出荷停止措置や風評被害などの影響を受けました。また、食の安全に対する消費者意識は高まり、品質に対する取り組みが一層求められました。

また、ビジネスホテル業界におきましても、震災直後の急激な落ち込みは自粛ムードの緩和などにより回復傾向にありましたが、円高の影響などもあり訪日外国人客は減少しました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では新規取引の獲得、物流コストの削減を図ってまいりました。また、ホテル部門におきましても、クオリティの高いサービスの提供に努め収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,088億47百万円（前期比2.7%減）、営業利益は16億42百万円（前期比14.8%減）、経常利益は18億68百万円（前期比8.1%減）、当期純利益は前期発生した東日本震災損など特別損失の計上がなかったこともあり11億11百万円（前期比10.3%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、震災の影響により保存食品の一部に需要がありましたが、引き続き消費者の節約・低価格志向に変化が見られない中、小売業の営業形態も多様化し、企業間の価格競争は一段と厳しさを増しました。

このような中で、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子が増加し、砂糖も価格改定などにより増加しましたが、加工食品、酒類が減少しました。業務用商品では油脂が価格上昇と販売数量の増加、小麦粉は販売数量は伸び悩みましたが価格改定もあり増加しました。飼料畜産では飼料が価格上昇と販売数量が増加しましたが、畜産は成豚の取り扱い数量が減少したことや輸入食肉の増加などにより販売価格が低迷し減少しました。また、米穀では品薄感から相場が高騰する中、家庭用精米は堅調に推移しましたが、業務用精米、玄米取引が低迷したことなどにより減少しました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,049億29百万円（前期比2.4%減）、営業利益は17億38百万円（前期比13.6%減）となりました。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	70,551	69,350	98.3
業務用商品(百万円)	15,730	16,017	101.8
米穀(百万円)	10,758	9,661	89.8
飼料・畜産(百万円)	10,434	9,899	94.9
商事部門合計(百万円)	107,475	104,929	97.6

ホテル部門

ホテル部門におきましては、震災直後は原発事故に伴う風評被害により訪日外国人客の減少やイベントの中止による団体客の減少がありましたものの、自粛ムードの緩和などに伴い回復基調に推移しました。しかしながら、競合ホテルとの価格競争などにより客室単価は震災前の水準には回復しませんでした。

その結果、売上高は31億58百万円（前期比12.1%減）、営業利益は2億円（前期比17.3%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億58百万円（前期比0.0%増）、営業利益は6億36百万円（前期比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益18億43百万円、減価償却費 6億57百万円、売上債権の増減額 11億42百万円、たな卸資産の増減額 6億3百万円、法人税等の支払額 9億28百万円などにより 86百万円（前期比26億10百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 1億24百万円などにより 1億53百万円（前期比1億22百万円減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入 5億57百万円、長期借入金の返済による支出 8億55百万円、配当金の支払額 3億68百万円などにより 8億68百万円（前期比12億19百万円増）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億65百万円（前期末比11億18百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	63,888	98.8
業務用商品(百万円)	15,301	102.0
米穀(百万円)	9,172	101.4
飼料・畜産(百万円)	9,571	94.6
商事部門計(百万円)	97,934	99.1
ホテル部門(百万円)	170	94.5
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	98,105	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	69,350	98.3
業務用商品(百万円)	16,017	101.8
米穀(百万円)	9,661	89.8
飼料・畜産(百万円)	9,899	94.9
商事部門計(百万円)	104,929	97.6
ホテル部門(百万円)	3,158	88.0
不動産部門(百万円)	758	100.0
合計(百万円)	108,847	97.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う公共投資などにより、緩やかな回復が期待されますが、欧州債務危機や原油高を背景に海外経済の減速懸念などに加え、電力供給の制約などにより、日本経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、原発事故に伴う農水産物の出荷制限、風評被害などの影響を受ける中、厳しい雇用・所得環境から節約・低価格志向は浸透し、消費は低迷が続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、一般のビジネス客は回復基調に推移すると思われま

すが、円高の影響などから、訪日外国人客の集客には厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かす中で、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいりま

す。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいりま

す。不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいりま

す。これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいりま

す。

(株主の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株式市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様ご意思に基づいて判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、外部者である大量買付者が大量買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付者の属性、大量買付行為の目的、大量買付者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の大量買付者の情報を把握した上で、大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えま

(2) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和12年に肥料・米・雑穀・小麦粉・飼料等の販売を目的に設立された株式会社湯浅商店を母体とし、食品流通事業として食文化、食生活の変遷とともに多様な商品を取り扱い、また、安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献していくことを経営の基本として事業展開をまいりました。一方、安定した収益を確保するため、昭和42年に不動産の賃貸事業、昭和46年にビジネスホテル事業を開始し、これら3つの事業を中心に、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、食品流通事業においては、千葉県を中核とした首都圏での中堅・中小スーパーを中心とした販売網、きめ細かい対応を行う営業・物流網及び長年にわたって培われた多くの食品メーカー等との信用を背景とした食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用食材、自社精米商品並びに小麦粉、油脂、砂糖等の原材料、加えて飼料、畜産物等の豊富な品揃えにあります。ビジネスホテル事業においては、東京都、神奈川県を中心に利便性の高い駅前的好立地に展開するビジネスホテル及び快適な客室を提供する運営ノウハウにあります。不動産賃貸事業においては、賃貸ビル等による安定収益にあります。

そしてこれらの企業価値の源泉の根幹には、長年にわたって築き上げてきたお取引先、お客様との堅い信頼関係や中長期的な人材育成により培われた従業員の優秀な業務遂行能力及び従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮することのできる企業風土があります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続して発展させていくことが、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の向上に向けた取組みとして、食品流通事業においては、消費者の生活圏にある中堅・中小食品スーパーを中心にドラッグストア、ホームセンター等への営業を展開するとともに、少子高齢化、人口減少等の構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応し、物流機能、情報機能、リテールサポート機能等の卸売機能の強化を図っております。また、食品の安全に対する関心が高まる中、お取引先とともに安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献してまいります。

また、総合食品商社として、食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用商品、飼料畜産、米穀の部門構成の中で、お取引先が必要とする食品のすべての品揃えに応えるフルライン体制を強化するとともに、食品メーカーへ小麦粉、油脂、砂糖等の原材料を販売しそのメーカーの商品を販売する取組み、養豚養鶏の生産者に飼料を販売しその生産物を食肉加工メーカーに販売する取組み等に加え、米穀は自社工場による精米商品の製造を拡充するなど、食に関わる多様なお取引の中で、営業基盤の強化を図っております。

ビジネスホテル事業においては、設備の充実を継続的に行うとともに、接遇の向上を図る中で快適で魅力ある客室を提供しております。また、ビジネス客、観光客等の国内利用に加え、中国・韓国・台湾を中心とする海外からの旅行者の集客に努め、稼働率の維持、向上を図り収益を確保しております。また、収益性を重視する中で事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、安定的な収益の確保に努めてまいります。

当社は、これらの事業を3本の柱と位置付けて、食品流通事業を中心に、ビジネスホテル事業、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定した業績と健全な財務体質を築くことにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実及び適時かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。また、当社の事業内容は、お取引先から信頼を得ることが経営上の重要事項であります。

そのため、当社は、監査役会設置会社として、取締役が業務執行を直接担当することで、経営者がお取引先との関係をより身近に感じ、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

業務執行については、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回開催し、また、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては、監査役は4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めております。

なお、当社は、従来から取締役の解任について、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い、議決権の過半数を有する株主の皆様が株主総会に出席し、かつその議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることが可能である、という普通決議によることとしております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為（当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案をいいます。以下同じとします。）が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者（大量買付行為を行いまたは行おうとする者をいいます。以下同じとします。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成23年6月29日開催の当社第40回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。本プランの有効期間は平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.y-f.co.jp/>）で公表している平成23年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

情報開示

当社は、本プランに基づく手続きを進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

- (4) 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断の重視

合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産は、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、6億17百万円増加しました。

主な増加は、受取手形及び売掛金11億56百万円、原材料及び貯蔵品5億26百万円、投資有価証券4億26百万円となっております。

なお、現金及び預金11億19百万円、建物及び構築物2億65百万円、繰延税金資産(固定)2億3百万円が減少しております。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億37百万円減少しました。

主な減少は、短期借入金6億77百万円、未払法人税等3億18百万円となっております。

なお、支払手形及び買掛金5億50百万円、長期借入金3億12百万円が増加しております。

(純資産)

純資産は、当期純利益11億11百万円の計上による増加に対して、株主配当金支払3億68百万円や、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金2億10百万円の増加などにより、前連結会計年度に比べ、9億54百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
平成24年3月期	108,847	2.7	1,642	14.8	1,868	8.1	1,111	10.3
平成23年3月期	111,825	2.6	1,927	18.4	2,033	17.6	1,007	0.2

(売上高)

当期の売上高は、食品流通業界におきましては、震災による商品の供給不足は限定的でしたが、その後の放射能被害に伴う出荷停止措置や風評被害などの影響を受け、食の安全に対する消費者意識は高まり、品質に対する取り組みが一層求められました。また、ビジネスホテル業界におきましても、震災直後の急激な落ち込みは自粛ムードの緩和などにより回復傾向にありましたが、円高の影響などもあり訪日外国人客は減少しました。それらの結果グループ全体では1,088億47百万円(前期1,118億25百万円)となり29億78百万円(前期比2.7%減)減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、981億50百万円(前期1,002億16百万円)となり20億65百万円(前期比2.1%減)減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費のうち退職給付費用は増加したものの、給与手当、地代家賃、業務委託料、リース料、販売手数料の減少により90億53百万円(前期96億82百万円)となり6億28百万円(前期比6.5%減)減少いたしました。

(営業利益)

営業利益は、16億42百万円(前期19億27百万円)となり2億84百万円(前期比14.8%減)減少いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、3億円(前期2億70百万円)となり、30百万円(前期比11.3%増)増加いたしました。

営業外費用は、為替差損、支払利息及び持分法による投資損失の減少により、75百万円(前期1億64百万円)となり、89百万円(前期比54.3%減)減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、18億68百万円(前期20億33百万円)となり、1億65百万円(前期比8.1%減)減少いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、資産撤去費用見積改定額の増加などにより、23百万円(前期18百万円)となり、4百万円(前期比27.4%増)増加いたしました。

特別損失は、東日本震災損、投資有価証券評価損、固定資産処分損の減少などにより、48百万円(前期2億57百万円)となり、2億9百万円(前期比81.2%減)減少いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、11億11百万円(前期10億7百万円)となり、1億4百万円(前期比10.3%増)増加いたしました。

これらの結果、1株当たりの当期純利益は24円16銭(前期21円89銭)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額2億72百万円実施いたしました。そのセグメントごとの主な内容は、商事部門の精米ヤード沈下修正工事費用23百万円、機械設備購入費用11百万円、営業車購入費用32百万円、消火設備工事13百万円、不動産部門の船橋西武改修工事費用16百万円、ホテル部門のエポカ高根台リニューアル工事費用24百万円、リース資産購入費用の41百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	4	- (-)	1	6 [3]	21
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	296	-	13 (4,932.37)	3	313	- [-]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	257	22	5 (28,938.31)	5	291	51 [86]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	122	5	150 (9,918.00)	3	281	14 [9]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	43	8	502 (8,535.29)	2	557	13 [27]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	151	150	10 (8,440.97)	1	313	22 [5]
賃貸資産 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	25	-	526 (3,160.70)	-	551	- [-]
パールプラザ (千葉県船橋市)	ホテル部門	アミューズメ ント施設飲食 店	367	3	602 (4,223.59)	24	997	9 [15]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	780	1	2,241 (1,425.66)	13	3,037	12 [27]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	58	-	- (-)	25	83	14 [27]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	238	-	472 (128.55)	17	727	8 [16]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	476	-	354 (1,803.71)	-	830	- [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備 他	10	8	11 (2,043.43)	35	65	35 [1]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。

3. 提出会社の千葉県市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー(株)に賃貸しております。

4. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は2億16百万円であります。

5. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は83百万円であります。

6. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	3	3	- (-)	4	10	10 [14]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	29	25	834 (4,587.46)	4	894	21 [4]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	301	0	238 (904.10)	43	583	24 [5]

- (注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地については、当社が賃貸しているものであります。
 2. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ユアサ・フナシヨク(株) 本社	千葉県船橋市	管理部門	本社新設	600	-	自己資金 及び借入金	平成24年5月	平成25年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,977,231	48,977,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599,233	106,181	5,576,073

(注)上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	10	107	21	2	2,654	2,808	-
所有株式数(単元)	-	15,781	69	15,405	2,258	3	15,220	48,736	241,231
所有株式数の割合 (%)	-	32.38	0.14	31.61	4.63	0.01	31.23	100.00	-

(注)1.自己株式2,979,237株は、「個人その他」に2,979単元及び「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載して
おります。

2.上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	3,345	6.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,400	4.90
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,295	4.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,283	4.66
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,282	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,259	4.61
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	2,111	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,603	3.27
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,455	2.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,158	2.36
計	-	21,194	43.27

(注)1.上記のほか、当社は自己株式2,979千株を保有しております。

2.中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,979,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,757,000	45,757	-
単元未満株式	普通株式 241,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	45,757	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号	2,979,000	-	2,979,000	6.08
計	-	2,979,000	-	2,979,000	6.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,899	933,277
当期間における取得自己株式	100	20,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	171,000	-	-
保有自己株式数	2,979,237	-	2,979,337	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	367	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	425	285	249	229	214
最低(円)	258	147	179	165	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	184	182	188	203	212	214
最低(円)	179	178	181	187	199	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 弘	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年6月 当社顧問 平成元年8月 当社専務取締役 平成3年8月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	129
取締役社長 (代表取締役)		諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 株式会社湯浅商店入社 平成7年4月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社食品本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	91
常務取締役	ホテル事業本 部長	丸山 廣見	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 山野株式会社入社 昭和59年7月 同社取締役 平成元年10月 当社茅場町パールホテル支配人 平成11年6月 当社ホテル事業本部長兼ホテル 事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	73
常務取締役	業務用商品本 部長、飼料畜 産本部担当	杉山 幹夫	昭和27年4月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 当社製粉部長 平成17年7月 当社執行役員 平成17年11月 当社執行役員業務用商品本部長 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	24
常務取締役	食品本部長、 営業開発部 長、米穀本部 担当	小柳 一義	昭和28年8月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社石岡支店長 平成17年4月 当社食品本部副本部長 平成17年7月 当社執行役員食品本部副本部長 平成19年5月 当社執行役員食品本部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	33
取締役	千葉支店長	遠藤 順士	昭和30年7月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社木更津支店長 平成16年10月 当社横浜支店長 平成19年5月 当社執行役員横浜支店長 平成20年4月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役東京支店長 平成24年4月 当社取締役千葉支店長(現)	(注)2	18
取締役		中川 賢一	昭和30年11月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年2月 当社菓子部長 平成12年7月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社営業開発部次長、ユアサフナ シヨク・リカー常務取締役 平成19年5月 当社執行役員食品本部副本部長 兼商品部長、営業開発部長 平成20年4月 当社執行役員ユアサフナシヨク ・リカー株式会社代表取締役社 長 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	山田 共之	昭和33年 5月 2日生	昭和56年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社旭支店長 平成17年 4月 当社千葉支店長 平成19年 5月 当社執行役員千葉支店長 平成23年 6月 当社取締役千葉支店長 平成24年 4月 当社取締役東京支店長(現)	(注) 2	22
取締役	管理本部長、 経営企画室長	黒坂 幸夫	昭和31年 1月10日生	昭和49年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社経営企画室長 平成13年 6月 当社経営企画室長兼経理部長 平成20年 4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼経理部長 平成24年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	19
常勤監査役		吉富 聡	昭和26年12月28日生	昭和52年 4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成15年 4月 同行関連事業室長 平成16年 2月 当社管理本部部長 平成18年11月 当社管理本部副本部長 平成20年 4月 当社執行役員監査本部長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	4
監査役		篠原 啓慶	昭和14年 6月 9日生	昭和49年 2月 監査法人中央会計事務所入社 昭和53年 2月 税理士事務所開設(現) 昭和62年 7月 中央新光監査法人代表社員就任 平成10年 6月 当社監査役(現) 平成13年 4月 独立行政法人国立博物館(現 独立行政法人国立文化財機構)監事 平成18年 6月 株式会社熊谷組監査役(現)	(注) 4	3
監査役		高橋 康雄	昭和31年 2月15日生	昭和53年 4月 株式会社千葉銀行入行 平成 7年 2月 同行うすい支店長 平成12年 6月 同行営業統括副本部長 平成18年 6月 同行執行役員柏支店長 平成21年 6月 同行常務執行役員船橋支店長 平成22年 6月 株式会社総武取締役副本部長 平成23年 6月 同社取締役社長(現) 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		石田 康明	昭和24年 1月23日生	昭和47年 4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成 9年 5月 同行神田支店長 平成12年 7月 同行参事東京支店長 平成14年 6月 同行執行役員第二エリア営業本部長 平成16年 6月 ちば興銀コンピュータソフト株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						437

- (注) 1 . 監査役、篠原啓慶、高橋康雄、石田康明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
- 3 . 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
- 4 . 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議しております。また、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

また、従来の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査部及び監査役が連携していましたが、現在の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年4回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室(2名)を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

ロ．監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

社外監査役篠原啓慶氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査人は、仰星監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士は北本幸仁と福田日武の2名、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、公認会計士試験合格者等3名であります。

監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査室)とは、四半期ごとの打ち合わせに加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実行性は確保されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立的な経営への監視機能が十分に確保されているため、現状の体制としております。

社外監査役である篠原啓慶氏は、公認会計士として長年培われた企業会計に関する知識及び経験、会社経営に関する十分な見識を有しておられることから、経営に対して独立性を確保した立場から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。社外監査役である高橋康雄氏、石田康明氏は、金融機関での経験を生かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門（監査室）との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	177	141	-	-	35	11
監査役 (社外監査役を 除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額については、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

ハ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 74銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,408百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,492	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,568,992	1,197	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	209	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	155	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	123	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	95	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	94	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	76	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	103,029	55	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	46	企業間取引の強化
イオン(株)	47,500,210	45	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	45	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	38	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	38	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	29	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	28	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	24	企業間取引の強化
中央三井トラス・ホールディングス(株)	61,833	18	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	17	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	15	企業間取引の強化
出光興産(株)	1,400	13	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	13	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	12	企業間取引の強化
丸大食品(株)	42,787,182	11	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	8	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	7	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	5	企業間取引の強化
(株)マルエツ	16,943	5	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	94	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	93	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,603	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	1,369	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	212	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	184	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	147	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	110	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	83	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	74	企業間取引の強化
イオン(株)	48,308.954	52	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	25,757	47	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	42	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	40	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	40	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	35	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	30	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	29	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	27	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	23	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	18	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,833	16	企業間取引の強化
丸大食品(株)	46,194.503	14	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	14	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	13	企業間取引の強化
出光興産(株)	1,400	11	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	10	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	8	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	7	企業間取引の強化
森永製菓(株)	28,130.379	5	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	106	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	105	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,199	2 3,080
受取手形及び売掛金	12,906	4 14,063
有価証券	5	0
商品及び製品	1,187	1,255
仕掛品	27	36
原材料及び貯蔵品	355	881
繰延税金資産	131	66
未収入金	2,382	2,585
その他	68	74
貸倒引当金	107	89
流動資産合計	21,158	21,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,753	13,450
減価償却累計額	9,016	8,979
建物及び構築物(純額)	2 4,736	2 4,470
機械装置及び運搬具	1,799	1,859
減価償却累計額	1,473	1,563
機械装置及び運搬具(純額)	325	295
土地	2 10,611	2 10,594
その他	1,307	1,394
減価償却累計額	1,061	1,126
その他(純額)	246	268
有形固定資産合計	15,920	15,630
無形固定資産		
ソフトウェア	147	25
その他	168	163
無形固定資産合計	315	188
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,307	1, 2 4,734
長期貸付金	482	456
繰延税金資産	966	762
差入保証金	2,476	2,510
その他	349	322
貸倒引当金	348	315
投資その他の資産合計	8,233	8,471
固定資産合計	24,469	24,289
資産合計	45,627	46,245

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,794	2, 4 15,345
短期借入金	2 4,676	2 3,999
未払法人税等	536	218
賞与引当金	96	93
災害修繕引当金	65	6
その他	2 1,533	2 1,428
流動負債合計	21,703	21,091
固定負債		
社債	35	25
長期借入金	2 497	2 809
退職給付引当金	603	634
役員退職慰労引当金	22	21
負ののれん	20	8
長期未払金	222	186
その他	2 647	2 636
固定負債合計	2,047	2,322
負債合計	23,751	23,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	11,060	11,803
自己株式	623	624
株主資本合計	21,611	22,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	116
その他の包括利益累計額合計	94	116
少数株主持分	358	359
純資産合計	21,876	22,830
負債純資産合計	45,627	46,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	111,825	108,847
売上原価	100,216	98,150
売上総利益	11,609	10,696
販売費及び一般管理費	¹ 9,682	¹ 9,053
営業利益	1,927	1,642
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	100	102
持分法による投資利益	-	25
負ののれん償却額	40	11
その他	89	128
営業外収益合計	270	300
営業外費用		
支払利息	75	55
為替差損	62	8
持分法による投資損失	19	-
その他	5	10
営業外費用合計	164	75
経常利益	2,033	1,868
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	13	-
災害修繕引当金戻入額	-	5
資産撤去費用見積改定額	-	17
特別利益合計	18	23
特別損失		
固定資産処分損	² 44	² 2
投資有価証券評価損	56	-
減損損失	³ 10	³ 4
東日本震災損	⁴ 138	⁴ 40
その他	7	-
特別損失合計	257	48
税金等調整前当期純利益	1,794	1,843
法人税、住民税及び事業税	808	585
法人税等調整額	13	141
法人税等合計	794	727
少数株主損益調整前当期純利益	999	1,115
少数株主利益又は少数株主損失()	7	4
当期純利益	1,007	1,111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	999	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	210
その他の包括利益合計	464	210
包括利益	535	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	1,321
少数株主に係る包括利益	7	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
当期首残高	10,420	11,060
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,007	1,111
当期変動額合計	639	743
当期末残高	11,060	11,803
自己株式		
当期首残高	622	623
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	623	624
株主資本合計		
当期首残高	20,974	21,611
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,007	1,111
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	637	742
当期末残高	21,611	22,354

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	210
当期変動額合計	464	210
当期末残高	94	116
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	210
当期変動額合計	464	210
当期末残高	94	116
少数株主持分		
当期首残高	371	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	358	359
純資産合計		
当期首残高	21,716	21,876
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,007	1,111
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	211
当期変動額合計	159	954
当期末残高	21,876	22,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794	1,843
減価償却費	699	657
減損損失	10	4
持分法による投資損益（は益）	19	25
負ののれん償却額	40	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	55	31
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	0
長期未払金の増減額（は減少）	-	35
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	51
災害修繕引当金の増減額（は減少）	65	58
受取利息及び受取配当金	139	135
支払利息	75	55
為替差損益（は益）	62	8
通貨スワップ評価損益（は益）	11	10
投資有価証券評価損益（は益）	56	-
投資有価証券売却損益（は益）	5	0
有形固定資産除却損	44	2
売上債権の増減額（は増加）	392	1,142
たな卸資産の増減額（は増加）	432	603
その他の資産の増減額（は増加）	37	167
仕入債務の増減額（は減少）	184	550
その他の負債の増減額（は減少）	75	45
未払消費税等の増減額（は減少）	19	107
その他	14	2
小計	2,874	765
利息及び配当金の受取額	139	133
利息の支払額	77	56
法人税等の支払額	413	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523	86

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	187	158
定期預金の払戻による収入	118	154
有形固定資産の取得による支出	64	124
有形固定資産の売却による収入	4	12
有形固定資産の除却による支出	37	1
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	11	62
投資有価証券の売却による収入	122	0
子会社株式の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	26	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	960	66
長期借入れによる収入	369	557
長期借入金の返済による支出	1,025	855
自己株式の取得による支出	1	0
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	55	10
配当金の支払額	368	368
少数株主への配当金の支払額	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93	121
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	356	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,726	4,083
現金及び現金同等物の期末残高	4,083	2,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ではありますが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

5) 災害修繕引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん15年間、平成22年3月31日以前に発生した負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「販売費」及び「一般管理費」の科目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売費」に表示していた7,212百万円、「一般管理費」に表示していた2,469百万円は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。 2. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目の注記に記載していなかった「物流手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の主要な費目の注記に記載していなかった「物流手数料」936百万円を組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,649百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	213百万円	定期預金	10百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	622百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	1,480百万円	(期末簿価)	合計	3,044百万円		支払手形及び買掛金	3,358百万円	短期借入金	2,878百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	362百万円	その他固定負債	44百万円	合計	6,649百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	200百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,172百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,834百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	239百万円	定期預金	10百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	598百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	1,632百万円	(期末簿価)	合計	3,172百万円		支払手形及び買掛金	4,110百万円	短期借入金	1,970百万円	その他流動負債	5百万円	長期借入金	709百万円	その他固定負債	39百万円	合計	6,834百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	175百万円	受取手形	124百万円	支払手形	175百万円
投資有価証券	213百万円																																																																		
定期預金	10百万円	(期末簿価)																																																																	
建物及び構築物	622百万円	(期末簿価)																																																																	
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																	
投資有価証券	1,480百万円	(期末簿価)																																																																	
合計	3,044百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	3,358百万円																																																																		
短期借入金	2,878百万円																																																																		
その他流動負債	5百万円																																																																		
長期借入金	362百万円																																																																		
その他固定負債	44百万円																																																																		
合計	6,649百万円																																																																		
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	200百万円																																																																		
投資有価証券	239百万円																																																																		
定期預金	10百万円	(期末簿価)																																																																	
建物及び構築物	598百万円	(期末簿価)																																																																	
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																	
投資有価証券	1,632百万円	(期末簿価)																																																																	
合計	3,172百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	4,110百万円																																																																		
短期借入金	1,970百万円																																																																		
その他流動負債	5百万円																																																																		
長期借入金	709百万円																																																																		
その他固定負債	39百万円																																																																		
合計	6,834百万円																																																																		
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	175百万円																																																																		
受取手形	124百万円																																																																		
支払手形	175百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																				
<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>2,340百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>物流手数料</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>543百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物8百万円、土地2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>4 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産修繕費用</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能見込額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>在庫処分費用</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>138百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,340百万円	運賃・保管料	1,500百万円	物流手数料	936百万円	租税公課	204百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	170百万円	減価償却費	543百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	その他	1百万円	処分関連費用	24百万円	合計	44百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件	固定資産修繕費用	77百万円	震災による債権回収不能見込額	38百万円	固定資産処分費用	12百万円	在庫処分費用	7百万円	その他	2百万円	合計	138百万円	<p>1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>2,193百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>物流手数料</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>518百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>4 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産修繕費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能見込額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,193百万円	運賃・保管料	1,477百万円	物流手数料	919百万円	租税公課	198百万円	賞与引当金繰入額	96百万円	退職給付費用	196百万円	減価償却費	518百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	処分関連費用	1百万円	合計	2百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県	2件	固定資産修繕費用	32百万円	震災による債権回収不能見込額	5百万円	その他	2百万円	合計	40百万円
給料手当	2,340百万円																																																																																				
運賃・保管料	1,500百万円																																																																																				
物流手数料	936百万円																																																																																				
租税公課	204百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	89百万円																																																																																				
退職給付費用	170百万円																																																																																				
減価償却費	543百万円																																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
処分関連費用	24百万円																																																																																				
合計	44百万円																																																																																				
用途	種類	場所	件数																																																																																		
遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件																																																																																		
固定資産修繕費用	77百万円																																																																																				
震災による債権回収不能見込額	38百万円																																																																																				
固定資産処分費用	12百万円																																																																																				
在庫処分費用	7百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
合計	138百万円																																																																																				
給料手当	2,193百万円																																																																																				
運賃・保管料	1,477百万円																																																																																				
物流手数料	919百万円																																																																																				
租税公課	198百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	96百万円																																																																																				
退職給付費用	196百万円																																																																																				
減価償却費	518百万円																																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
処分関連費用	1百万円																																																																																				
合計	2百万円																																																																																				
用途	種類	場所	件数																																																																																		
遊休資産	土地	茨城県	2件																																																																																		
固定資産修繕費用	32百万円																																																																																				
震災による債権回収不能見込額	5百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
合計	40百万円																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	338百万円
組替調整額	0
税効果調整前	337
税効果額	127
その他有価証券評価差額金	210
その他の包括利益合計	210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,967	8	-	2,975
合計	2,967	8	-	2,975

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,975	4	0	2,979
合計	2,975	4	0	2,979

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,083百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,199百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	116百万円	現金及び現金同等物	<u>4,083百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,965百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,080百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円	現金及び現金同等物	<u>2,965百万円</u>
現金及び預金勘定	4,199百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	116百万円												
現金及び現金同等物	<u>4,083百万円</u>												
現金及び預金勘定	3,080百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,965百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88百万円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ152百万円です。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(4)固定資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250</td> <td>142</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>64</td> <td>41</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324</td> <td>247</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128</td> <td>115</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> <td>546</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 136百万円 合計 220百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 140百万円 減価償却費相当額 140百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	250	142	107	機械装置及び運 搬具	64	41	22	その他	324	247	77	ソフトウェア	128	115	13	合計	767	546	220	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250</td> <td>170</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>40</td> <td>26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>180</td> <td>139</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>355</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55百万円 1年超 80百万円 合計 136百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	250	170	79	機械装置及び運 搬具	40	26	14	その他	180	139	41	ソフトウェア	19	18	1	合計	491	355	136
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	250	142	107																																														
機械装置及び運 搬具	64	41	22																																														
その他	324	247	77																																														
ソフトウェア	128	115	13																																														
合計	767	546	220																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	250	170	79																																														
機械装置及び運 搬具	40	26	14																																														
その他	180	139	41																																														
ソフトウェア	19	18	1																																														
合計	491	355	136																																														

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588百万円</td> </tr> </table>	1年内	402百万円	1年超	1,096百万円	合計	1,499百万円	1年内	570百万円	1年超	3,018百万円	合計	3,588百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882百万円</td> </tr> </table>	1年内	373百万円	1年超	794百万円	合計	1,167百万円	1年内	542百万円	1年超	2,340百万円	合計	2,882百万円
1年内	402百万円																								
1年超	1,096百万円																								
合計	1,499百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,018百万円																								
合計	3,588百万円																								
1年内	373百万円																								
1年超	794百万円																								
合計	1,167百万円																								
1年内	542百万円																								
1年超	2,340百万円																								
合計	2,882百万円																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,199	4,199	-
(2)受取手形及び売掛金	12,906	12,906	-
(3)有価証券及び投資有価証券	4,023	4,023	-
(4)未収入金	2,382	2,382	-
(5)長期貸付金(1)	507		
貸倒引当金(2)	215		
	291	367	75
資産計	23,804	23,879	75
(1)支払手形及び買掛金	14,794	14,794	-
(2)短期借入金(3)	3,854	3,854	-
(3)長期借入金(3)	1,319	1,318	0
負債計	19,968	19,967	0
デリバティブ取引	51	51	-

(1) 長期貸付金に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金については連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,080	3,080	-
(2)受取手形及び売掛金	14,063	14,063	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	4,419	4,419	-
(4)未収入金	2,585	2,585	-
(5)長期貸付金(1)	480		
貸倒引当金(2)	198		
	282	360	78
資産計	24,430	24,509	78
(1)支払手形及び 買掛金	15,345	15,345	-
(2)短期借入金(3)	3,788	3,788	-
(3)長期借入金(3)	1,020	1,011	9
負債計	20,154	20,144	9
デリバティブ取引	40	40	-

- (1) 長期貸付金に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金については連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 長期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。債券については元金の合計額を公社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(百万円) (平成23年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (平成24年3月31日)
非上場株式(1)	290	315
差入保証金(2)	2,476	2,510

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	4,168	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	12,906	-	-	-
(3)有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	5	-	-	15
(4)未収入金	2,382	-	-	-
(5)長期貸付金	24	84	107	291
合計	19,488	84	107	306

(注) 差入保証金2,476百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	3,047	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	14,063	-	-	-
(3)有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	50	-	15
(4)未収入金	2,585	-	-	-
(5)長期貸付金	24	84	108	263
合計	19,721	135	108	278

(注) 差入保証金2,510百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,955	1,629	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	17	2
	小計	1,976	1,647	329
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,045	2,513	467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,046	2,514	467
	合計	4,023	4,161	138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	122	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	122	5	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56百万円(その他有価証券の株式56百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,544	3,010	534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65	63	2
	小計	3,610	3,073	536
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	809	1,146	337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	809	1,146	337
	合計	4,419	4,220	199

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	216	179		
	米ドル	(15)	(14)	69	53
	買建				
	コール	102	85		
	米ドル	(5)	(4)	8	2
合計		-	-	-	51

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	179	142		
	米ドル	(14)	(12)	55	41
	買建				
	コール	85	67		
	米ドル	(4)	(3)	5	1
合計		-	-	-	40

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	16,416百万円	15,855百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,359百万円	18,302百万円
差引額	943百万円	2,447百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合

前連結会計年度 7.42% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.13% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高等4,689百万円、繰越不足金1,924百万円及び当年度剰余金5,669百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高等3,508百万円、当年度不足金1,954百万円及び別途積立金3,016百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20百万円、当連結会計年度17百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	932	901
(2) 年金資産(百万円)	229	258
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	702	643
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	99	8
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	603	634
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	603	634

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,194百万円、当連結会計年度1,148百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	177	199
(1) 勤務費用(百万円)	47	48
(2) 利息費用(百万円)	16	17
(3) 数理計算上の差異償却費用(百万円)	34	60
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 厚生年金掛金等(百万円)	79	74
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
88百万円	68百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
415百万円	375百万円
役員退職慰労金未払額	役員退職慰労金未払額
97百万円	73百万円
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	未実現利益の消去に係る繰延税金資産
848百万円	848百万円
減損損失	減損損失
248百万円	224百万円
固定資産除却損否認	固定資産除却損否認
69百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	その他
64百万円	383百万円
その他	
530百万円	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,363百万円	2,006百万円
評価性引当額	評価性引当額
260百万円	232百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,103百万円	1,773百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
221百万円	193百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
101百万円	88百万円
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債
380百万円	596百万円
その他	その他
300百万円	63百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,004百万円	944百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,098百万円	829百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
131百万円	66百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
966百万円	762百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当金	1.2%	持分による投資損益	0.5%	負ののれん償却額	0.9%	過年度法人税等	1.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が8百万円増加し、法人税等調整額(借方)の金額は26百万円減少しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																				
住民税均等割額	1.4%																				
評価性引当金	1.2%																				
持分による投資損益	0.5%																				
負ののれん償却額	0.9%																				
過年度法人税等	1.1%																				
その他	1.1%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																				

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は566百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,061	3,467
期中増減額	406	51
期末残高	3,467	3,416
期末時価	7,747	7,401

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更に伴う有形固定資産から遊休不動産への振替157百万円及び賃貸不動産への振替109百万円であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は商業施設等改修工事による増加16百万円であり、減少額は減価償却費69百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,475	3,591	758	111,825	-	111,825
セグメント間の内部 売上高又は振替額	12	-	38	50	(50)	-
計	107,488	3,591	796	111,876	(50)	111,825
セグメント利益	2,011	242	628	2,881	(954)	1,927
セグメント資産	24,355	8,882	3,059	36,297	9,330	45,627
その他の項目						
減価償却費	227	253	74	554	144	699
減損損失	-	-	1	1	9	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116	47	13	177	3	181

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 954百万円は、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 951百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,330百万円は、債権の相殺消去 1,671百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,002百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,929	3,158	758	108,847	-	108,847
セグメント間の内部 売上高又は振替額	8	-	38	47	(47)	-
計	104,938	3,158	797	108,894	(47)	108,847
セグメント利益	1,738	200	636	2,574	(932)	1,642
セグメント資産	25,715	8,842	3,095	37,654	8,590	46,245
その他の項目						
減価償却費	219	237	68	525	132	657
減損損失	-	-	3	3	1	4
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	147	86	19	254	18	272

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 932百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 925百万円、その他 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,590百万円は、債権の相殺消去 1,756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,347百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額 1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1	9	10

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3	1	4

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	120	-	-	120

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	40	-	-	-	40
当期末残高	20	-	-	-	20

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	111	-	-	111

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	-	-	11
当期末残高	8	-	-	-	8

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 467.76円	1株当たり純資産額 488.52円
1株当たり当期純利益金額 21.89円	1株当たり当期純利益金額 24.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,007	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,007	1,111
期中平均株式数(千株)	46,007	46,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京太陽㈱	第3回無担保社債 (期限前償還条項付)	平成年月日 22.8.31	45 (10)	35 (10)	注2	なし	平成年月日 27.8.31
合計	-	-	45 (10)	35 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債の利率は、(株)三菱東京UFJ銀行が呈示する「短期プライムレート - 1.00%」と「6ヶ月TIBOR + 0.1%」のいずれか高い方の金利が適用されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	5	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,854	3,788	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	822	211	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	102	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	497	809	1.4	平成25~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	247	251	-	平成25~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,523	5,189	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	353	410	12	12
リース債務	113	72	46	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,041	55,129	83,795	108,847
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	187	820	1,020	1,843
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	115	479	591	1,111
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	2.51	10.43	12.86	24.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.51	7.92	2.43	11.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,257	1 2,165
受取手形	378	3 488
売掛金	11,008	11,654
有価証券	5	0
商品及び製品	859	905
仕掛品	23	24
原材料及び貯蔵品	171	502
前払費用	29	35
繰延税金資産	118	59
短期貸付金	4 1,339	4 1,327
未収入金	2,304	2,476
その他	0	1
貸倒引当金	73	56
流動資産合計	19,425	19,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,035	10,744
減価償却累計額	6,833	6,763
建物（純額）	1 4,202	1 3,980
構築物	812	790
減価償却累計額	683	680
構築物（純額）	129	109
機械及び装置	1,344	1,353
減価償却累計額	1,170	1,210
機械及び装置（純額）	173	142
車両運搬具	163	196
減価償却累計額	71	107
車両運搬具（純額）	92	88
什器備品	1,043	1,107
減価償却累計額	861	916
什器備品（純額）	181	190
土地	1 9,060	1 9,043
建設仮勘定	1	9
有形固定資産合計	13,842	13,566
無形固定資産		
ソフトウェア	126	9
その他	41	44
無形固定資産合計	168	54

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,072	1 4,474
関係会社株式	2,176	2,176
投資損失引当金	345	345
長期貸付金	482	456
差入保証金	1,708	1,728
退職給与引当保険掛金	44	38
破産更生債権等	67	52
繰延税金資産	710	468
長期前払費用	0	3
その他	210	196
貸倒引当金	348	315
投資その他の資産合計	8,779	8,934
固定資産合計	22,789	22,554
資産合計	42,215	42,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 565	1, 3 654
買掛金	1 13,061	1 13,190
短期借入金	1 2,600	1 2,200
1年内返済予定の長期借入金	1 778	1 170
リース債務	73	92
未払金	816	692
設備関係未払金	29	18
未払費用	72	67
未払法人税等	468	192
預り金	4 395	4 492
前受収益	18	18
賞与引当金	77	74
預り保証金	1 271	1 304
災害修繕引当金	65	6
その他	0	0
流動負債合計	19,294	18,177
固定負債		
長期借入金	1 362	1 709
リース債務	184	185
長期未払金	222	186
退職給付引当金	524	550
長期預り保証金	1 320	1 315
固定負債合計	1,614	1,946
負債合計	20,909	20,123

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
別途積立金	8,148	8,648
固定資産圧縮積立金	241	237
繰越利益剰余金	1,585	1,589
利益剰余金合計	10,841	11,341
自己株式	623	624
株主資本合計	21,393	21,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	124
評価・換算差額等合計	86	124
純資産合計	21,306	22,016
負債純資産合計	42,215	42,139

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商事部門		
商品売上高	90,280	88,517
ホテル部門		
商品売上高	413	345
客室売上高	2,678	2,326
不動産部門		
賃貸収入	724	724
売上高合計	94,097	91,914
売上原価		
商事部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	906	854
当期商品仕入高	80,283	79,371
当期製品製造原価	3,770	3,372
合計	84,960	83,598
商品期末たな卸高	2 854	2 901
商品売上原価	84,105	82,696
ホテル部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	5
当期商品仕入高	275	242
合計	281	247
商品期末たな卸高	5	3
商品売上原価	276	243
不動産部門		
不動産原価		
賃貸原価	165	153
不動産原価	165	153
売上原価合計	84,547	83,094
売上総利益		
商事部門	6,174	5,821
ホテル部門	2,816	2,428
不動産部門	559	570
売上総利益合計	9,549	8,820
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,625	1 4,380
一般管理費	1 3,313	1 3,045
販売費及び一般管理費合計	7,938	7,425
営業利益	1,611	1,394

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 41	5 45
受取配当金	5 103	5 105
雑収入	5 67	5 103
営業外収益合計	212	253
営業外費用		
支払利息	5 53	5 42
雑損失	4	4
営業外費用合計	58	47
経常利益	1,765	1,600
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	13	-
災害修繕引当金戻入額	-	5
資産撤去費用見積改定額	-	17
特別利益合計	17	23
特別損失		
固定資産処分損	3 28	3 2
投資有価証券評価損	56	-
減損損失	4 10	4 4
投資損失引当金繰入額	48	-
東日本震災損	6 131	6 39
その他特別損失	5	-
特別損失合計	280	45
税引前当期純利益	1,503	1,577
法人税、住民税及び事業税	721	536
法人税等調整額	52	174
法人税等合計	668	710
当期純利益	835	867

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		381		167	
2. 当期原材料仕入高		3,304		3,498	
合計		3,685		3,665	
3. 期末原材料棚卸高		167		498	
当期原材料費			3,518		3,167
労務費					
1. 賃金		61		50	
2. 福利厚生費		8		6	
3. 賞与引当金繰入額		3		3	
4. 退職給付費用		3		2	
当期労務費			76		63
経費					
1. 動力費		24		22	
2. 修繕費		26		22	
3. 減価償却費		62		53	
4. 租税公課		7		5	
5. その他経費		45		38	
当期経費			167		142
当期総製造費用			3,762		3,372
期首仕掛品棚卸高			31		23
合計			3,794		3,396
期末仕掛品棚卸高			23		24
当期製品製造原価			3,770		3,372

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		80	48.44	72	47.06
租税公課		63	38.61	58	37.74
火災保険料		5	3.30	5	3.47
その他の経費		15	9.65	18	11.73
当期貸貸原価			165		153
			100.00		100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	866	866
当期末残高	866	866
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,648	8,148
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	8,148	8,648
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	244	241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	241	237
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,615	1,585
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
別途積立金の積立	500	500
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期純利益	835	867
当期変動額合計	29	3
当期末残高	1,585	1,589

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,374	10,841
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	835	867
当期変動額合計	467	499
当期末残高	10,841	11,341
自己株式		
当期首残高	622	623
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	623	624
株主資本合計		
当期首残高	20,927	21,393
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	835	867
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	465	499
当期末残高	21,393	21,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	211
当期変動額合計	451	211
当期末残高	86	124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	364	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	211
当期変動額合計	451	211
当期末残高	86	124
純資産合計		
当期首残高	21,291	21,306
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	835	867
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	211
当期変動額合計	14	710
当期末残高	21,306	22,016

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～47年

機械装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

(5) 災害修繕引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																
<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">622百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>担保対象負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,561百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,090百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記建物のうち26百万円(期末簿価)及び土地382百万円(期末簿価)は、ユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他に、投資有価証券316百万円(期末簿価)をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249百万円</td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td> </tr> </table>	定期預金	10百万円	有形固定資産		建物	622百万円 (期末簿価)	土地	931百万円 (期末簿価)	合計	1,564百万円	投資その他の資産		投資有価証券	1,163百万円 (期末簿価)	担保対象負債		買掛金	2,561百万円	支払手形	238百万円	短期借入金	2,100百万円	一年以内返済予定の長期借入金	778百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	362百万円	長期預り保証金	44百万円	合計	6,090百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	199百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	450百万円	太陽商事(株)	400百万円	計	1,249百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	629百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	3百万円	計	632百万円	<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">598百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>担保対象負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,988百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記建物のうち24百万円(期末簿価)及び土地382百万円(期末簿価)は、ユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他に、投資有価証券354百万円(期末簿価)をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486百万円</td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851百万円</td> </tr> </table>	定期預金	10百万円	有形固定資産		建物	598百万円 (期末簿価)	土地	931百万円 (期末簿価)	合計	1,539百万円	投資その他の資産		投資有価証券	1,277百万円 (期末簿価)	担保対象負債		買掛金	3,043百万円	支払手形	221百万円	短期借入金	1,800百万円	一年以内返済予定の長期借入金	170百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	709百万円	長期預り保証金	39百万円	合計	5,988百万円	ワイ・エフ・エージェンシー(株)	175百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	261百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	650百万円	太陽商事(株)	400百万円	計	1,486百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	846百万円	(株)ニュー・ノザワ・フーズ	5百万円	計	851百万円
定期預金	10百万円																																																																																																
有形固定資産																																																																																																	
建物	622百万円 (期末簿価)																																																																																																
土地	931百万円 (期末簿価)																																																																																																
合計	1,564百万円																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																	
投資有価証券	1,163百万円 (期末簿価)																																																																																																
担保対象負債																																																																																																	
買掛金	2,561百万円																																																																																																
支払手形	238百万円																																																																																																
短期借入金	2,100百万円																																																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	778百万円																																																																																																
預り保証金	5百万円																																																																																																
長期借入金	362百万円																																																																																																
長期預り保証金	44百万円																																																																																																
合計	6,090百万円																																																																																																
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	199百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	450百万円																																																																																																
太陽商事(株)	400百万円																																																																																																
計	1,249百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	629百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	3百万円																																																																																																
計	632百万円																																																																																																
定期預金	10百万円																																																																																																
有形固定資産																																																																																																	
建物	598百万円 (期末簿価)																																																																																																
土地	931百万円 (期末簿価)																																																																																																
合計	1,539百万円																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																	
投資有価証券	1,277百万円 (期末簿価)																																																																																																
担保対象負債																																																																																																	
買掛金	3,043百万円																																																																																																
支払手形	221百万円																																																																																																
短期借入金	1,800百万円																																																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	170百万円																																																																																																
預り保証金	5百万円																																																																																																
長期借入金	709百万円																																																																																																
長期預り保証金	39百万円																																																																																																
合計	5,988百万円																																																																																																
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	175百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	261百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	650百万円																																																																																																
太陽商事(株)	400百万円																																																																																																
計	1,486百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	846百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	5百万円																																																																																																
計	851百万円																																																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="186 546 754 622"> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td> <td>1,315百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="186 658 754 734"> <tr> <td>流動負債 預り金</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	流動資産 短期貸付金	1,315百万円	流動負債 預り金	350百万円	<p>3 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="874 371 1230 439"> <tr> <td>受取手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="837 546 1406 622"> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td> <td>1,303百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="837 658 1406 734"> <tr> <td>流動負債 預り金</td> <td>450百万円</td> </tr> </table>	受取手形	122百万円	支払手形	175百万円	流動資産 短期貸付金	1,303百万円	流動負債 預り金	450百万円
流動資産 短期貸付金	1,315百万円												
流動負債 預り金	350百万円												
受取手形	122百万円												
支払手形	175百万円												
流動資産 短期貸付金	1,303百万円												
流動負債 預り金	450百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおり であります。
(1) 販売費	(1) 販売費
運賃 1,075百万円	運賃 1,058百万円
車輛燃料費 26百万円	車輛燃料費 27百万円
保管料 80百万円	保管料 82百万円
広告宣伝費 87百万円	広告宣伝費 65百万円
従業員給与 1,649百万円	従業員給与 1,560百万円
販売手数料 617百万円	販売手数料 559百万円
物流手数料 880百万円	物流手数料 869百万円
販売用包装品費 5百万円	販売用包装品費 4百万円
保険衛生費 201百万円	保険衛生費 187百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額 35百万円
合計 4,625百万円	合計 4,380百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 178百万円	役員報酬 159百万円
従業員給与 77百万円	従業員給与 69百万円
福利厚生費 230百万円	福利厚生費 237百万円
賞与引当金繰入額 73百万円	賞与引当金繰入額 71百万円
退職給付費用 161百万円	退職給付費用 185百万円
旅費交通費 100百万円	旅費交通費 97百万円
通信費 65百万円	通信費 57百万円
事務用品費 15百万円	事務用品費 14百万円
消耗品費 61百万円	消耗品費 56百万円
水道光熱費 268百万円	水道光熱費 236百万円
修繕費 162百万円	修繕費 164百万円
リース料 199百万円	リース料 130百万円
減価償却費 475百万円	減価償却費 448百万円
手数料 501百万円	手数料 451百万円
組合費会費 12百万円	組合費会費 11百万円
交際接待費 34百万円	交際接待費 32百万円
租税公課 164百万円	租税公課 159百万円
保険料 28百万円	保険料 28百万円
賃借料 483百万円	賃借料 415百万円
雑費 18百万円	雑費 19百万円
合計 3,313百万円	合計 3,045百万円
2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品18百 万円を含めて表示しております。	2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品13百 万円を含めて表示しております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																							
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28百万円</td></tr> </table>		建物	3百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	0百万円	処分関連費用	24百万円	合計	28百万円	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>		建物	0百万円	機械装置	0百万円	什器備品	0百万円	処分関連費用	1百万円	合計	2百万円
建物	3百万円																								
機械装置	0百万円																								
車輛運搬具	0百万円																								
什器備品	0百万円																								
処分関連費用	24百万円																								
合計	28百万円																								
建物	0百万円																								
機械装置	0百万円																								
什器備品	0百万円																								
処分関連費用	1百万円																								
合計	2百万円																								
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物 8百万円、土地 2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>		用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地 4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>		用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県	2件						
用途	種類	場所	件数																						
遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休資産	土地	茨城県	2件																						
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>4百万円</td></tr> </table>		受取利息	13百万円	受取配当金	3百万円	雑収入	22百万円	支払利息	4百万円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>5百万円</td></tr> </table>		受取利息	20百万円	受取配当金	4百万円	雑収入	20百万円	支払利息	5百万円						
受取利息	13百万円																								
受取配当金	3百万円																								
雑収入	22百万円																								
支払利息	4百万円																								
受取利息	20百万円																								
受取配当金	4百万円																								
雑収入	20百万円																								
支払利息	5百万円																								
<p>6 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産修繕費用</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能見込額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr> </table>		固定資産修繕費用	77百万円	震災による債権回収不能見込額	38百万円	固定資産処分費用	12百万円	その他	2百万円	合計	131百万円	<p>6 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産修繕費用</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能見込額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39百万円</td></tr> </table>		固定資産修繕費用	31百万円	震災による債権回収不能見込額	5百万円	その他	2百万円	合計	39百万円				
固定資産修繕費用	77百万円																								
震災による債権回収不能見込額	38百万円																								
固定資産処分費用	12百万円																								
その他	2百万円																								
合計	131百万円																								
固定資産修繕費用	31百万円																								
震災による債権回収不能見込額	5百万円																								
その他	2百万円																								
合計	39百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,967	8	-	2,975
合計	2,967	8	-	2,975

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,975	4	0	2,979
合計	2,975	4	0	2,979

(注)1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>250</td> <td>142</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>309</td> <td>234</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128</td> <td>115</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>505</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	250	142	107	車輛運搬具	16	13	2	什器備品	309	234	75	ソフトウェア	128	115	13	合計	705	505	199	1年内	76百万円	1年超	122百万円	合計	199百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>250</td> <td>170</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>176</td> <td>136</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>330</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	250	170	79	車輛運搬具	6	5	0	什器備品	176	136	40	ソフトウェア	19	18	1	合計	453	330	122	1年内	50百万円	1年超	72百万円	合計	122百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物	250	142	107																																																																		
車輛運搬具	16	13	2																																																																		
什器備品	309	234	75																																																																		
ソフトウェア	128	115	13																																																																		
合計	705	505	199																																																																		
1年内	76百万円																																																																				
1年超	122百万円																																																																				
合計	199百万円																																																																				
支払リース料	127百万円																																																																				
減価償却費相当額	127百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物	250	170	79																																																																		
車輛運搬具	6	5	0																																																																		
什器備品	176	136	40																																																																		
ソフトウェア	19	18	1																																																																		
合計	453	330	122																																																																		
1年内	50百万円																																																																				
1年超	72百万円																																																																				
合計	122百万円																																																																				
支払リース料	76百万円																																																																				
減価償却費相当額	76百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588百万円</td> </tr> </table>	1年内	402百万円	1年超	1,096百万円	合計	1,499百万円	1年内	570百万円	1年超	3,018百万円	合計	3,588百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882百万円</td> </tr> </table>	1年内	373百万円	1年超	794百万円	合計	1,167百万円	1年内	542百万円	1年超	2,340百万円	合計	2,882百万円
1年内	402百万円																								
1年超	1,096百万円																								
合計	1,499百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,018百万円																								
合計	3,588百万円																								
1年内	373百万円																								
1年超	794百万円																								
合計	1,167百万円																								
1年内	542百万円																								
1年超	2,340百万円																								
合計	2,882百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	384百万円	役員退職慰労金未払額	89百万円	未払事業税	39百万円	減損損失	248百万円	固定資産除却損否認	69百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	その他	297百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,280百万円	評価性引当額	186百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,094百万円	固定資産圧縮積立金	163百万円	退職給付信託設定益	101百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	265百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	829百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	346百万円	役員退職慰労金未払額	66百万円	未払事業税	19百万円	減損損失	224百万円	固定資産除却損否認	31百万円	その他	231百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	989百万円	評価性引当額	163百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	826百万円	固定資産圧縮積立金	141百万円	退職給付信託設定益	88百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	298百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	527百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	384百万円																																																																														
役員退職慰労金未払額	89百万円																																																																														
未払事業税	39百万円																																																																														
減損損失	248百万円																																																																														
固定資産除却損否認	69百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	59百万円																																																																														
その他	297百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	1,280百万円																																																																														
評価性引当額	186百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	1,094百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	163百万円																																																																														
退職給付信託設定益	101百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	265百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産(負債)の純額	829百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	346百万円																																																																														
役員退職慰労金未払額	66百万円																																																																														
未払事業税	19百万円																																																																														
減損損失	224百万円																																																																														
固定資産除却損否認	31百万円																																																																														
その他	231百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	989百万円																																																																														
評価性引当額	163百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	826百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	141百万円																																																																														
退職給付信託設定益	88百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	298百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産(負債)の純額	527百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.6%	投資損失引当金	1.3%	過年度法人税等	1.4%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.4%	税率変更による影響	3.6%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																														
住民税均等割額	1.6%																																																																														
投資損失引当金	1.3%																																																																														
過年度法人税等	1.4%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																														
住民税均等割額	1.4%																																																																														
税率変更による影響	3.6%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																														

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が9百万円増加し、法人税等調整額(借方)の金額は57百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額 463.16円	1株当たり純資産額 478.64円
1株当たり当期純利益金額 18.15円	1株当たり当期純利益金額 18.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	835	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	835	867
期中平均株式数(千株)	46,007	46,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	昭和産業株式会社	1,603
		株式会社千葉銀行	1,369
		株式会社千葉興業銀行	212
		東洋水産株式会社	184
		株式会社マルハニチロホールディングス	147
		株式会社常陽銀行	110
		双日株式会社	83
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	74
		イオン株式会社	52
		NK S Jホールディングス株式会社	47
		その他(64銘柄)	522
小計		12,951,429	4,408
計		12,951,429	4,408

(注) 端数株式数は切り捨てております。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0
		小計	0
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0
		小計	0
計		0	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	65
		小計	65
計		22,263,131	65

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,035	67	359	10,744	6,763	288	3,980
構築物	812	5	28	790	680	25	109
機械及び装置	1,344	11	1	1,353	1,210	42	142
車両運搬具	163	32	-	196	107	36	88
什器備品	1,043	68	4	1,107	916	58	190
土地	9,060	-	16 (4)	9,043	-	-	9,043
建設仮勘定	1	8	-	9	-	-	9
有形固定資産計	23,461	194	410 (4)	23,245	9,679	451	13,566
無形固定資産							
ソフトウェア	736	4	-	740	731	121	9
その他	54	4	-	58	14	0	44
無形固定資産計	791	8	-	799	745	121	54
長期前払費用	20	3	-	24	20	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	ヤード沈下修正工事	23
建物	増加額(百万円)	船橋西武改修工事	16
建物	増加額(百万円)	消火栓設備工事	13
什器備品	増加額(百万円)	エボカ高根台リニューアル工事	19
土地	減少額(百万円)	北上野土地売却	11

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	421	61	20	91	371
投資損失引当金	345	-	-	-	345
賞与引当金	77	74	77	-	74
災害修繕引当金	65	6	65	-	6

(注) 回収による取崩額18百万円及び洗替による戻入額72百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	152
預金の種類	
当座預金	1,352
普通預金	613
別段預金	4
定期預金	42
小計	2,013
合計	2,165

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石上畜産	101
(株)櫻井譲二商店	106
(株)武田食品	57
(株)ヒロロク	31
(株)三幸	24
その他	167
合計	488

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	258
平成24年5月	190
平成24年6月	19
平成24年7月以降	20
合計	488

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テスコジャパン(株)	1,139
(株)千葉薬品	413
全日本食品(株)	408
東洋水産(株)	373
(株)ドン・キホーテ	363
その他	8,956
合計	11,654

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社売掛金を含む)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	C A + B	A + D 2 ÷ B 366
11,008	96,497	95,850	11,654	89.16	42.98

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
食品	631
米穀	5
砂糖	56
精米	13
その他	198
合計	905

5. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
精米	24
合計	24

6. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
玄米その他	498
箸・おしぼり他	3
合計	502

7. 未収入金

相手先	金額(百万円)
昭和産業(株)	239
キッコーマン(株)	238
はごろもフーズ(株)	180
サントリーフーズ(株)	146
(株)ポッカコーポレーション	129
その他	1,541
合計	2,476

8. 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ホテルサンライト(株)	1,681
ユアサフナシヨク・リカー(株)	150
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	120
太陽商事(株)	100
ワイ・エフ物流(株)	25
その他	100
合計	2,176

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	221
大塚製薬(株)	104
江崎グリコ(株)	82
森永乳業(株)	48
川商フーズ(株)	28
その他	168
合計	654

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	400
平成24年5月	254
合計	654

2. 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和産業(株)	1,854
三井物産(株)	1,673
キッコーマン(株)	621
サントリーフーズ(株)	615
伊藤忠商事(株)	438
その他	7,986
合計	13,190

(ロ) 種類別内訳

内訳	金額(百万円)
食品	9,680
油脂	827
小麦粉	736
飼料	662
その他	1,283
合計	13,190

3. 短期借入金

相手先	借入金残高(百万円)	返済期日	資金用途
(株)千葉銀行	300	平成24.4	運転資金
(株)千葉銀行	400	平成24.5	運転資金
(株)千葉銀行	200	平成24.4	運転資金
(株)千葉興業銀行	600	平成24.6	運転資金
(株)みずほ銀行	300	平成24.6	運転資金
(株)常陽銀行	300	平成24.5	運転資金
住友信託銀行(株)	100	平成24.5	運転資金
	2,200	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。